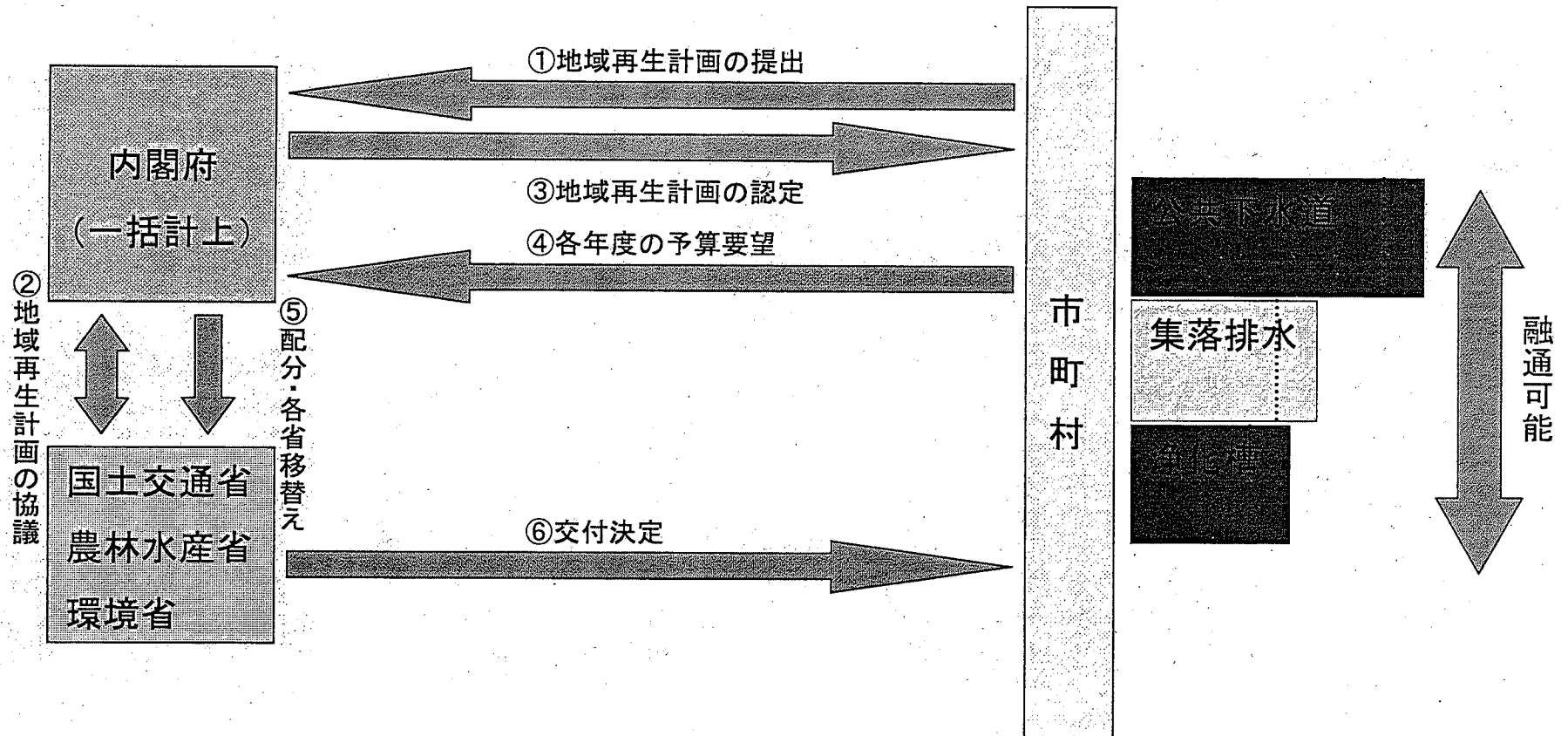


# 汚水処理施設整備交付金制度のイメージ

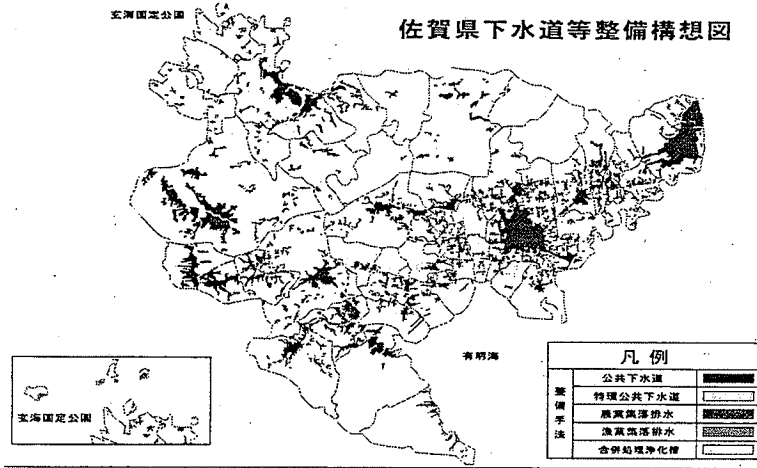
- 汚水処理交付金は、内閣府が認定した地域再生計画に基づく汚水処理事業に充当
- 予算は内閣府に一括計上され、事業所管各省に移替え後、執行
- 地域再生計画の申請や各事業の予算要望の窓口は内閣府と事業所管各省が連携し、ワンストップ化を実現
- 各事業の進捗状況の変化に対応して、事業間での融通や年度間の事業量の変更が可能



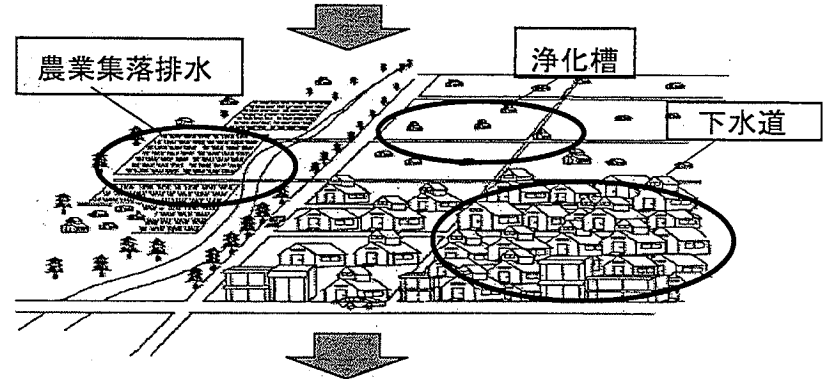
## 汚水処理交付金制度の特徴

### ■地域の自主性、裁量性が高い汚水処理施設整備手法の選定

都道府県構想の枠組みの中で整備手法を選定



既存の都道府県構想にとらわれず、市町村の自主性、裁量性に基づき、最新の知見で自ら基礎数値を定めて整備手法を見直すことが可能



結果は次回の都道府県構想の見直しに反映

### ■簡単な手続きで施設間、年度間での進捗調整を可能とする自由度の高い交付金

- 下水道、集落排水、浄化槽それぞれ所管省庁に予算を要求
- 事業計画の策定、採択は各省固有のシステム
- 年度間、事業間の流用は原則困難

- 省庁の壁を超えて一本化した交付金を内閣府に一括計上
- 内閣府が、市町村の計画を例えば5年分まとめて認定
- 市町村の判断で「年度間の事業量変更」「他の事業への充当」が可能
- 交付決定などの事務手続も、窓口を一元化

